

事業評価シート

番号 1940010 - 001

【1.基本情報】

事業名	木曽川右岸流域浄水事業促進協議会分担金				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	上下水道事業政策課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	木曽川右岸流域浄水事業促進協議会
実施期間	昭和48 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	木曽川及び長良川流域4市6町の汚水を各務原前渡地区の終末処理場で広域的に処理することにより、流域住民の生活環境の改善と流域の水質保全に資する。				
事業の内容	上記の目的を達成するために、下水道事業推進のための啓発資料等の作成や下水道事業の理解を得るためのPR活動を行っている木曽川右岸流域浄水事業促進協議会の分担金を負担する。				
事業の対象	何を	木曽川右岸流域浄水事業促進協議会分担金			
	誰に (対象者・対象者数)	木曽川右岸流域浄水事業促進協議会			
	どのくらい (具体的数値で)	木曽川右岸流域の4市6町において、計画汚水量に応じて負担			
令和2年度 (実施内容)	当該団体により、木曽川右岸流域浄水事業の促進のために、地域住民へのPR(地元自治会連合会との意見交換会、漁業組合への協力金の交付)等が実施された。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		323	323	323
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	323	323	323
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		323	323	323

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	323	323	323

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	323	323	323

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	流域下水道を利用できる人	流域下水道を利用できる人	流域下水道を利用できる人
受益者数	98,740	98,200	97,820
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3	3	3

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	323	323	323
実績値	323	323	323

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	協力金の交付団体	単位	数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	木曽川右岸流域下水道事業の役割を市民に広報するため、必要な事業である。 本市が行う下水道事業に関連する負担金であるため、本市が担うほかないものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	県及び4市6町が支払う負担金により事業を実施しており、単独で実施するより安価である。 木曽川右岸流域下水道事業に密接に関わる事業であるため、県が事業を実施するしかない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	木曽川右岸流域下水道事業に対する地域の理解が得られていると考える。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	木曽川右岸流域下水道事業の役割を市民に広報するための事業であるため、流域下水道を利用できる人には利益を享受できていると考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	木曽川右岸流域下水道事業を実施する県及び4市6町の負担により実施されている事業であるため、岐阜市も他市町と歩調を合わせ、継続していく必要があるが、負担金に見合う事業が実施されていることを確認していくとともに、必要な事業について要望を行っていく。

事業評価シート

番号 1940010 - 002

【1.基本情報】

事業名	日本水道協会会費				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	上下水道事業政策課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	公益社団法人日本水道協会本部・中部地方支部・岐阜県支部
実施期間	昭和7 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	-	

【2.事業概要】

事業の目的	水道の安全で安定した供給の継続を図り、生活に欠かせない水の将来にわたる健全な発展を実現し、公衆衛生の向上に寄与する。	
事業の内容	上記の目的を達成するために、水道の安全性を確保するための事業や水道水の安定供給を図るための事業、水道事業運営の継続性を確保するための事業等を担う日本水道協会の会費を負担する。	
事業の対象	何を	会費
	誰に (対象者・対象者数)	公益社団法人日本水道協会、中部地方支部、岐阜県支部
	どのくらい (具体的数値で)	年間有収水量等に応じて負担
令和2年度 (実施内容)	当該団体により総会及び役員会を開催したほか、技術技能研修、水道事務講習会、技術講習会等の研修及び防災訓練を実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		708	706	708
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	708	706	708
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		708	706	708

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	708	706	708

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	708	706	708

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	2	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	708	706	708
実績値	708	706	708

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	開催行事、研修参加数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	12	12	12
実績値	21	27	18
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	水道の安全性を確保するための事業や水道水の安定供給を図るための事業、水道事業運営の継続性を確保するため、必要である。 「公益社団法人日本水道協会中部地方支部災害時相互応援に関する協定」などを締結しており、災害に被災した場合など当該協会が果たす役割は大きく必要性は高い。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市町村が支払う会費により行事や研修を運営しており、単独で運営するより安価であると考えられる。 大半の市町村が加入する団体であり、情報交換及び連携するためには、当該方法以外の効率的な方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	国などへの要望の橋渡し役としても重要な役割を果たしている。また、行事や研修に参加することにより、情報交換及び技術を習得できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	水道の安全性を確保するための事業や水道水の安定供給を図るための事業であり、水道事業運営の継続性を確保するための事業でもあるため、市民全員に利益を享受できると考えられる。また、災害時には、当該団体の事業の利益を市民全体が等しく受益することになるため、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	水道事業は市民生活を支えるインフラであり、災害時の市町村間の応援体制は堅持・強化していく必要があるため、事業は継続する。 また、本協会を橋渡し役として国等へ積極的に要望を行っていくとともに、会員のメリット(行事や研修への参加、最新情報の取得、圖書の割引購入等)を最大限活用していく。

事業評価シート

番号 1940010 - 003

【1.基本情報】

事業名	水道技術研究センター会費				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	上下水道事業政策課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	公益財団法人 水道技術研究センター
実施期間	平成2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	-	

【2.事業概要】

事業の目的	水道の技術に係る情報収集、調査、開発、研究、普及等に関する事業を行うことにより、水道技術の発展を図り、公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与する。	
事業の内容	上記の目的を達成するため、水道事業に係る各種調査研究・技術開発、各水道事業者への技術支援、国内外との技術交流等の事業を担う水道技術研究センターの会費を負担する。	
事業の対象	何を	公益財団法人 水道技術研究センター会費
	誰に (対象者・対象者数)	公益財団法人 水道技術研究センター
	どのくらい (具体的数値で)	年間有収水量に応じて負担
令和2年度 (実施内容)	水道事業に係る各種調査・研究、技術支援を行うとともに、各種研修や水道技術国際シンポジウムを開催した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		200	200	200
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	200	200	200
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		200	200	200

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	200	200	200

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	200	200	200

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	200	200	200
実績値	200	200	200

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	情報提供数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	48	48	48
実績値	52	56	62
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	上水道事業の効率化に資する最新の情報提供を受けることや技術交流が可能であり、必要である。 公益財団法人水道技術研究センターは、最新技術について助言を得られる専門性の高い団体であり、加入の必要性は高い。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	単独で同量の情報を取得することは困難であり、会費の負担額に比べて、得られる情報量は極めて多く、効率性は高い。 独自の調査や研究を行っているため、他団体では情報収集できないが、負担金の費用対効果については引き続き検討していく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	当該センターの協力を得て導入した、最新技術機器である紫外線処理装置については、効率的なクリプト対策を実施できている。 また、当該センター職員は有収率改善のための会議に有識者として参加しており、施策実現に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	水道事業に係る各種調査研究・技術開発、各水道事業体への技術支援、国内外との技術交流を行っている情報やノウハウは極めて豊富であり結果として、市民全員に利益を享受できると考えられる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	当センターの保有する情報及び提供するサービスの更なる活用等を検討し、効率的な事業運営を図る。

事業評価シート

番号 1940010 - 004

【1.基本情報】

事業名	日本下水道協会会費				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	上下水道事業政策課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進			政策コード	6 - 2 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	公益社団法人日本下水道協会・中部地方下水道協会・岐阜県下水道協会
実施期間	昭和40 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	-	

【2.事業概要】

事業の目的	下水道の普及と健全な発達を図り、公衆衛生の向上、地域社会の健全な発展、公共用水域の水質保全を通じて地球環境の保全に資する。				
事業の内容	上記の目的を達成するため、下水道における政策研究、情報交換、研修・人材育成、情報発信及び普及啓発等の事業を担う日本下水道協会の会費を負担する。				
事業の対象	何を	公益社団法人日本下水道協会会費			
	誰に (対象者・対象者数)	公益社団法人日本下水道協会、中部地方下水道協会、岐阜県下水道協会			
	どのくらい (具体的数値で)	人口や年間有収水量に応じて負担			
令和2年度 (実施内容)	当該団体により、総会、役員会や中小規模下水道問題協議会、実務研究会、下水道事務職員・技術職員養成講習会等の研修、情報交換、人材育成事業が実施された。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,195	1,195	1,197
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	1,195	1,195	1,197
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,195	1,195	1,197

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,195	1,195	1,197

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,195	1,195	1,197

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3	3	3

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,195	1,195	1,197
実績値	1,195	1,195	1,197

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	開催行事、研修参加数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	12	12	12
実績値	15	24	16
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	下水道の着実な普及と健全な発達を図り、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に資し、もって国民生活の向上のため、必要である。 本市が行う下水道事業に関連する会費であるため、本市が担うほかないものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市町村が支払う会費により行事や研修を運営しており、単独で実施するより安価であると考え。 大半の市町村が加入する団体であり、情報交換及び連携するためには、当該方法以外の効率的な方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	国などへの要望の橋渡し役としても重要な役割を果たしている。また、災害時においても国、県とならび関係団体として重要な役割を果たしている。 行事や研修に参加することにより、情報交換及び技術を習得できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	下水道の着実な普及と健全な発達を図り、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に資し、もって国民生活の向上のための事業であるため、市民全員に利益を享受できると考える。また災害時には当該団体の事業の利益を市民全体が等しく受益することになるため、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	下水道事業は市民生活を支えるインフラであり、技術の習得や情報収集、情報交換できる体制の構築は堅持・強化していく必要があるため事業は継続する。 また、本協会を橋渡し役として国等へ積極的に要望を行っていくとともに、会員のメリット(行事や研修への参加、最新情報の取得、図書割引購入等)を最大限活用していく。

事業評価シート

番号 1940010 - 005

【1.基本情報】

事業名	広報紙「水のこえ」印刷・配布業務委託				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	上下水道事業政策課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成8 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	市民生活に欠かすことのできない上下水道事業を広報するため、『ぎふしの水道・下水道広報紙「水のこえ」』を年2回発行し、市内全戸へ配布する。	
事業の内容	同上	
事業の 対象	何を	広報紙「水のこえ」
	誰に (対象者・対 象者数)	市内全戸
	どのくらい (具体的 数値で)	令和2年度は各号180,000部印刷し、180,000部配布
令和2年度 (実施内容)	同上	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		4,762	5,726	5,944
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	制作費		2,398	2,387
	配布費	2,730	3,328	3,557
	印刷費	2,032		
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		4,762	5,726	5,944

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	5,396	6,066	6,269

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	5,396	6,066	6,269

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13	15	15

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間発行回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	1号当たりの配布部数	単位	部
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	180,500	180,000	180,000
実績値	180,500	180,000	180,000
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	水道法第24条の2に、水道の需要者に対して水質検査等の情報を提供することが規定されている。その手段として上下水道事業の広報紙は必要である。 岐阜市上下水道事業部が実施している事業に関する広報であり、市が担うほかないものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	料金収入を財源としており、1回制作・配布する際の戸当たりの費用約18円と比較的安価である。 広報紙だけでなく、ほかの媒体(インターネット、SNSなど)での広報についても検討が必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	水道法の規定に基づく情報提供を始め、本市の上下水道事業を広報するものとして一定の役割を果たしている。また、上下水道モニターの意見を反映して紙面の編成を行っており、モニターにアンケートを取ったところ、従前よりも見やすく、面白い内容になったとの評価が大半であった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全戸に配布しており、市民が公平に受益している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	事業は継続しつつ、レイアウトやデザイン、掲載内容の改善を続け、分かりやすい広報紙とすることで、上下水道事業への市民の理解促進を図る。

事業評価シート

番号 1940010 - 006

【1.基本情報】

事業名	上下水道モニター事業				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	上下水道事業政策課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	情報を積極的に発信するとともに、お客様の声やアイデアを事業に反映させることで、サービスの向上を図る。	
事業の内容	公募により選出したモニターが参加する施設見学会、意見交換会を開催し、事業への理解を深めてもらうとともに、事業に対する意見を把握する。	
事業の対象	何を	施設見学会及び意見交換会
	誰に (対象者・対象者数)	モニター25名
	どのくらい (具体的数値で)	年2回
令和2年度 (実施内容)	新型コロナウイルスの影響で、当初予定していた施設見学会及び意見交換会を中止し、モニターに資料を送付し、アンケート調査を実施(第1回:水質管理、第2回:配水管) 当初予定:第1回(鏡岩水源地)、第2回(水質検査室、簡易水質検査体験)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	951	30	1,020	30	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	951	30	1,020	30	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		54	132	50
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	モニター謝礼	54	132	50
減価償却費【施設管理】※(C)				
計(D)=B+C		54	132	50

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,005	1,152	375

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,005	1,152	375

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	モニター参加者	モニター参加者	モニター参加者
受益者数	15	25	25
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	67,000	46,080	15,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	年間開催数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2	3	2
実績値	2	3	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	意見交換のテーマへの関心度	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	80	80	80
実績値	93	98	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	お客様の意見を把握することや市民の理解を深めることは、今後の事業運営において必要である。 上下水道事業部が行う事業に関するモニターであり、市が担うほかないものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	モニター自身の事業への理解が深まることはもとより、モニターから他の市民へ理解が波及していく効果を考えると、費用対効果は高いと考える。令和元年度からモニター参加者を25名(平成30年度 15名)に増やし、任期を2年間(平成30年度 1年間)として、参加者により深く理解してもらえるよう取り組んでいる。 お客様の意見をより適切に把握するため、実施方法の検討・改善を続ける。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	モニター事業を通じて上下水道事業への関心が高まり、今後も資料送付を希望するか、アンケート調査に協力したいかというアンケートの設問において、8割以上の方が希望する回答している。モニターから、さらに他の市民へ理解が波及していく効果も見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	モニター参加者は25名と限定的であるが、モニター事業を通じて把握したお客様の意見等を事業に反映させることで、利用者全体がサービス向上というメリットを受けることにつながる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	お客様の意見を把握するため、また市民の事業に対する理解を深めるため、今後も継続していく。開催回数、実施方法については、その年度ごとの課題などに応じて検討していく。